

震災時の留学生対応から見る危機管理面の課題と教訓

福島大学国際交流センター副センター長 マクマイケル ウィリアム

William D.Y MCMICHAEL

1. はじめに

2011年3月11日午後2時46分に発生し、北関東と東北地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災から、早くも2年が過ぎようとしている。各県の大学における大震災の被害は様々であり、それらの影響や対応については震災後から情報発信が積極的に行われてきた¹。しかしながら、震災から見えてきた留学生の危機管理面での教訓や課題等の洗い出し・共有については、調査実施件数そのものが少なく²、より一層の検討が必要とされている。震災当時の詳細な記憶が薄れてしまう前に、早急に担当者間で課題共有を促進させようと昨年10月、東北大学、岩手大学、福島大学の三大学共同で留学生対象の震災対応に関するアンケート調査が行われた³。また、昨年12月には東北大学で行われた国際シンポジウム「東日本大震災から学ぶ国際連携—留学生支援ネットワークと大学の危機管理—」をきっかけに、各大学の事例を取り入れた新たな留学生震災対応マニュアルの作成に向けた動きが始まるなど、情報の集約に向けて新たな取り組みが始まっている。

今回の事例紹介は、その様な情報共有の一環として、震災によって浮き彫りにされた本学の危機管理面での課題や教訓を紹介したい。なお、字数の関係からここでは「安否確認」と「安否確認後の情報発信」の2つの事例についてのみ紹介を行うが、震災から学んだ教訓は数多くある。今後も様々な機会を通してそれらの共有に努め、知見の蓄積へと繋がる事を期待したい。

2. 当時の状況

初めに、震災当時の大学の状況について述べる。3月11日の大震災後、学生や教職員の死傷者や、キャンパス内における倒壊などといった大規模な損害は幸いにもなかった。しかし、電車などの公共交通機関は止まり、電気を除いてライフラインも使

¹ Suematsu, Kazuko, 2011, "Where is Japan Headed after the Earthquake?", *International Higher Education*, 64 Summer.

川口立喜, 2012「震災後の留学生支援—会津大学の取り組み—」、ウェブマガジン「留学交流」2012年3月号掲載、

岩淵明, 2011「岩手大学における被災対応と課題」、「国立大学リスクマネジメント情報」創刊3周年記念シンポジウム

² 山口博史, 2012「大規模災害への国内大学留学生関連スタッフの対応—東日本大震災フィールドノートからの予備的考察—」

³ 東北大学教育学生支援部留学生課グローバル30推進室留学生学生生活調査2012グループ実施「東北地区三大学合同留学生学生生活調査2012」

えない状況が続いた。コミュニケーションツールに関しては、携帯電話が数日のうちに回復をした為、大学から学生へ向けた情報発信は携帯電話を用いて行うこととした。

福島大学では3月12日に入学後期日程、13日に前期日程合格者の入試手続きが予定されていたが、これらは震災の影響で中止となった。その後、原子力発電所事故の影響で本学が屋内待機や避難区域に加えられる可能性も考慮し、13日から15日にかけて大学閉鎖という対応を取り、一般職員は自宅待機とした。しかし、役員室・総務課（大学管理業務・危機管理）、施設課（被災状況確認等）、学生課（留学生対応・入学手続き関係・在学生対応・諸問い合わせ対応等）、入試課（入学試験等）などを中心に、最低限の大学機能維持のために適材適所の職員に出勤を命じ、少人数体制で大学全体の対応に当たった。

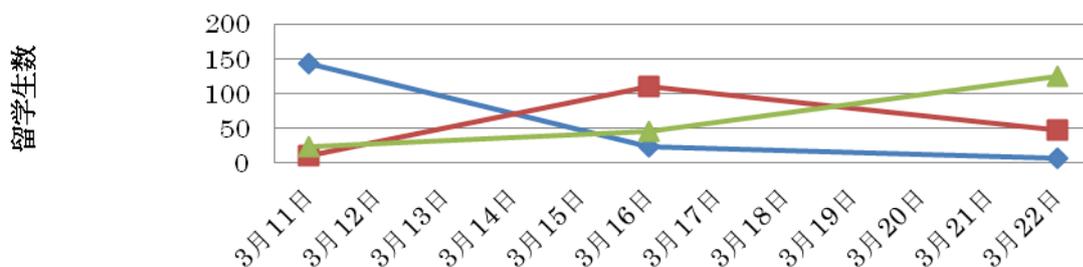
3. 震災直後の留学生への対応と課題

事例紹介① 安否確認

そんな中、3月11日の震災発生後より、福島大学では学生の安否確認を最優先事項として取り組んだ。福島大学は大学から全学生に向けてメールを発信・受信することができるシステムを導入していなかったため、各ゼミ、各学類の協力のもと一人一人安否を確認していく方法を取らざるを得なかった。震災直後から人手不足が続いている状況でのこの手法は時間を要し、学生約4,500名の安否確認が完了するまでにおおよそ2週間を費やした。

また、留学生の安否確認に関しては、携帯電話など通信機能が復活する数日間の間で自主避難行動が行われた事などが作業を混乱させ、当時在籍していた177名の安否確認が完了するまでに11日間を要した。震災後の留学生の動きをみると（表1参照）、震災から5日後に82%の留学生が福島県内を離れており、この数は安否確認が終了する22日頃には97%（その内71%が国外へ避難）へさらに増えた。このような急速な国外移動は日本人学生とは異なる特徴であり、原発事故特有の現象ともいえる。

表1 震災後の留学生の動き（福島大学学生課留学生支援担当調べ）



	3月11日	3月16日	3月22日
福島県内	143	23	6
福島県外(日本国内)	10	109	46
福島県外(日本国外)	22	45	125



チャーターしたバスに乗り込む留学生
(2011.3.15 留学生宿舎前)

表1の様に急速なペースで留学生が県外・国外へ移動をした背景には、放射線の影響を恐れ各国政府が福島県外へ避難する事を呼びかけた事や、アメリカなどいくつかの国が原発から半径80km内を「渡航注意区域」として定め、原発から56.9km地点に福島大学があったこと等が影響したと考えられる。なお、補足としてこうした避難行為が、当初は大学の先導のもと行われたものではなかった為、タクシーや自家用車の相乗り、自己資金でのバスのチャーター、大使館からの避難用バスの活用など、あくまで留学生同士や留学生と他団体との連携で行われた事を付け加えたい。

3月17日と18日には大学からの帰省支援のバスがチャーターされ県外方面に運行をしたが、表1の通りその頃には留学生の多くが自主避難を行っていた。本学がこういった避難行動をすぐさま補助できなかった背景には、そもそも地域に避難命令が出されていなかった事や、大学が避難を補助することで校内に滞在していた避難者などに不安を与えてしまう事が恐れられた為、慎重に審議を行う必要があったからだった⁴。しかしながら、もし震災後すぐに避難に際するリーダーシップをとれていれば、後述する留学生との連絡体制にも混乱があまり発生せずスムーズに震災後のサポートを行っていた可能性もある為、今後の検討材料としたい。



校内に設置された避難所(述べ2,828人受け入れ)
(2011.3.14 福島大学)

また、県外へ学生の大移動がおこる中で、留学生の連絡情報の欠落も目立った。本学では震災前から連絡情報などを明記した「学生カード」を留学生に入学時に記入させ、データベース化していたが、連絡先の更新が義務づけられていなかった為繋がらなかったり、そもそも記録していた留学生の連絡先が携帯電話のみであった為、留学生が国外に避難をしてしまい音信不通になってしまう等、自主避難をした学生との連絡が取りにくい状況が続いた。最終的には、友人やSNS等を通しての安否確認や、入国管理局の出国記録を確認することで安否確認を行うなど、考え付く限りの手法を用いて確認を行った。

これらの教訓から見えてきたものは、まず第一に留学生の連絡先(特にPCメール)の把握および更新の義務化が不可欠であることだ。本学でも、昨年度から履修登録時

⁴ 2011年3月16日から4月30日まで大学構内にて避難所を運営。延べ2,000名以上が利用。

に連絡情報の更新を義務づける事とし、現在では留学生を含むほぼ全学生の最新連絡先を把握している。また、震災直後に大規模な避難や、大学側に人手不足が発生する可能性を考慮し、事務負担を軽減する目的で震災後すぐに一斉に全学生に連絡がとれるシステムを導入することも推奨したい。しかし、一括システムを導入していた周辺大学でも、停電などの影響で本学と同様の手法をとらないといけなかったケースもみられた為、完全な安否確認システムなど存在しない事も、事実である。そのため、一括システム導入の有無にかかわらず、様々な状況を想定し安否確認の手順を整理し、学内で事前に共有を行うことが、ごく当たり前の結論でありながらもっとも大事である。

また、本学の場合、大学が安否確認作業を行っている事実を留学生の多くが知らず、自主避難をする際も大学に連絡をする学生があまりいなかった。そこで、留学生も自ら大学へ自身の安否連絡を取る共通認識を構築させるための工夫（例：ワークショップ等を通して震災時の事前シミュレーション実施など）を行うことも、安否確認作業の負担低減と迅速化につながる有効なプロセスであるといえる。

また、後述にも続く教訓であるが、震災が発生する前にシミュレーションを行い、自学の体制的な弱点の洗い出しをしておく事も、大事である。震災が発生してから対応方法について一から話し合うのでは、特に留学生にとっては遅すぎる場合があり、もっとも必要とされる時に大学がリーダーシップをとれなくなってしまう。事前シミュレーションをもとに考案された実用的な事務マニュアルの作成や、弱点を補うために外部団体と連携や大学各部の明確な役割分担を行っておくことは、危機管理体制の強化を行う上で重要なことであると震災を通して気づかされた。

事例紹介② 情報発信

事前シミュレーションの重要性を再認識させるもう1つの良い例としてあげられるのが、安否確認後の留学生への情報発信体制である。名古屋大学の山口教授によると、災害後特に重要なのが、安否確認の後に情報提供やアドバイジングといった、留学生に最大限配慮した組織対応が行えるかどうかである⁵。本学では安否確認後にどのように、どのような情報を留学生たちに提供したらいいのかが震災直後は不明確であり、効率的に情報提供を行うことの難しさと、連絡方法についての事前検討が足りなかった事が浮き彫りとなった。



スーパーに避難をする留学生
(2011.3.12 福島市内)

⁵ 山口博史, 2012「大規模災害への国内大学留学生関連スタッフの対応－東日本大震災フィールドノートからの予備的考察－」

留学生への連絡は、上述した通り携帯電話が早期から使用可能となった為、電話に加え、本学のHPを携帯電話から閲覧可能なテキスト媒体のサイトに差し替えたり、大学生協が持っていたツイッターアカウント等といったSNSを活用して行った。また、福島市内の留学生専用宿舎（国際交流会館）には留学生が震災前から約50名ほど滞在していたが、震災後は市内に部屋を借りていた学生や避難所にいた学生などもこの宿舎に集まり始めていた為、会館内にある掲示板も併用して情報提供に努めた。しかしながら、留学生と大学の間でこういった情報提供の方法についての事前合意がされていなかった為、一部の学生にとってこれらの情報が行き届かず、大学からの情報提供が不十分であったという印象を与えてしまった⁶。

また、次第に大使館職員を装った携帯電話のチェーンメールや、母国語のウェブサイトなど、日本人とは異なるルートから入ったデマ情報（例：日本政府はうそをついており、すぐにでも福島から離れないと危険な状態である、等）が数多く見られるようになった。自主避難数も増えるにつれ、放射線の知識や震災被害の現状についての情報を、大学がリーダーシップをとって交通整理し留学生に提供することが重大な役割となっていった。

福島大学では、放射線測定チームをいち早く形成し、新設した「うつくしまふくしま未来支援センター」等の研究機関を通して、震災と原発事故に関する情報収集につとめてきた。また、それらの情報を放射線防護マニュアルや放射線相談窓口などを通して学生へ提供し、留学生に至っては相談会を開催するなど提供に努めていたが、それらの情報を多言語化することや、海外にいる学生がインターネット等で安易にアクセスできる形で提供する事が、人手不足などの問題から満足に行えなかった。その為、留学生やその家族へ適切な情報提供が行えず、上述したアンケート結果から見ても、国外へ避難をした学生の理由の39%が「放射線への恐怖」、21%が「家族の要請」、7%が「情報の欠如」であり、留学生およびその家族への放射線関連の情報の少なさが結果的に国外への学生避難を誘発したことが読み取れる。また、戻ってきた学生のアンケート結果も、「勉強を終了させるため」、「福島が好きだから」という理由が9割以上を占めており、「安全性に自信があったから」と答えた学生はわずか7%であった。

こうした教訓から、福島大学では昨年度からすべての学生に右図のような連絡カードを渡し、QRコードを活用し情報発信手段をオリエンテーション時から徹底して教育することとしている。また、上述のとおり留学生とその親族へ適切な情報発信を迅速に行う一方、震災時は人手不足

★福島大学情報サイト★

大学の情報サイトです。お知らせ情報も掲載されていますので活用してください。

福島大学 福島大学トップページ	http://www.fukushima-u.ac.jp/	<p>【緊急時の情報は】 緊急時の情報は、「福島大学緊急連絡HP」で確認してください。携帯からも見られるように、テキスト形式で情報を掲載しています。 http://www.fukushima-u.ac.jp/kinkyu/</p> 
教務課 履修・授業に関する情報	http://kyoumu.adb.fukushima-u.ac.jp/	
学生生活案内 学生生活に関する情報	http://gakusei.adb.fukushima-u.ac.jp/	
就職の広場 就職に関する情報	http://syushoku.adb.fukushima-u.ac.jp/	
国際交流 留学生・国際交流情報	http://gakusei.adb.fukushima-u.ac.jp/kokusai	
保健管理センター 健康管理に関する情報	http://www.hcc.fukushima-u.ac.jp/	


福島大学
Fukushima University

⁶ 留学生合同調査 2012 問7 「あなたは福島大学の震災への対応をどのように感じていますか。」では、震災後の災害情報提供が適切であったと答えた学生はわずか28%であった。

や業務の混乱などから必ずしも翻訳などを行える環境があると限らないため、地域の国際交流協会や、県外などで翻訳を委託できる外部団体、大使館などとの顔の見える連携体制づくりを優先的に行っている。

また、画期的な案として、現在協定大学を活用した翻訳ネットワークができないかを検討している。この案は元々は兵庫県立大学の松田教授より筆者に提案されたものだが、緊急時に災害に関する情報の翻訳を各協定大学に委託する事で、迅速な翻訳と、該当する学生や保護者などへの効率的な情報発信が実現できるのでは無いかと考えている。

4. まとめ

この様に、東日本大震災によって本学における留学生の危機管理体制の弱点が、いくつも浮き彫りとなった。今回は安否確認と確認後の情報提供のみの事例紹介となったが、この他にも避難をした学生により置き去りにされてしまったアパートの対処や再入国支援など、たくさんの課題と教訓があった。

日本に留学する学生の多くは、幾ら日本語力が高い学生でも、情報弱者であると同時に災害時に頼れる身近な人を持たない災害弱者でもある。そのため、留学生を預かり支援する組織として、大規模な災害後に留学生をサポートする事は、留学生サービスの観点からも最も重要な役割の1つといえる。

震災後、本学の留学生数は震災前と比べ4割以上減少したが、この様に大震災で学んだ様々な教訓を踏まえ、効率的な危機管理体制を構築する事こそが長期的な学生の呼び戻しに現れると考えている。また、字数の関係から今回は紹介しきれないが、震災で学んだ事を国内だけではなく国外に伝えるため、新たな研究機関の設立や、国際会議の開催、短期復興学習プログラムの実施など、様々な新規事業にも取り組んでいる。



アメリカの短期留学生と瓦礫撤去活動
(2013.1.13 南相馬市)

東日本大震災から2年が過ぎ、復興への道のりはまだまだ長い。これからも国内外の関係機関と課題の洗い出しや共有の機会を設け、より一層の留学生サービスの向上と地域復興へと繋がる様、情報発信に努めたい。